

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		経済社会総合活動の総合的研究				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	15-①
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	405,507	389,544	477,870	437,038	606,972
	補正予算	0	0	0	0	
	繰越し等					
	計	405,507	389,544	477,870		
		<0>	<0>	<0>		
	執行額	274,691	287,744	394,152		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		国民経済計算				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い		番号	15-②
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	228,619	243,344	172,043	186,871	147,063
	補正予算	0	0	0	0	
	繰越し等					
	計	<0>	<0>	<0>		
執行額		144,263	159,178	151,933		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		人材育成、能力開発				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	15-③
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	12,092	10,253	9,649	9,655	9,066
	補正予算	0	0	0	0	
	繰越し等					
	計	<0>	<0>	<0>		
執行額		4,915	3,745	6,929		

政策評価調書（個別票2）

政策名	経済社会総合研究の推進					番号	15	(千円)		
	予 算 科 目						予 算 額			
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において● となっているもの	●	1	一般	内閣府本府	経済社会総合研究所	経済社会活動の研究等に必要経費	9,655	9,066		
	小計						9,655 の内数	9,066 の内数		
対応表において◆ となっているもの										
	小計								の内数	の内数
対応表において○ となっているもの	○	1	一般	内閣府本府	経済社会総合研究所	経済社会活動の研究等に必要経費	< 623,909 >	< 754,035 >		
							< >	< >		
							< >	< >		
	小計						623,909 の内数	754,035 の内数		
対応表において◇ となっているもの							< >	< >		
							< >	< >		
							< >	< >		
	小計									
合計						633,564 の内数	763,101 の内数			

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			経済社会総合研究の推進				番号	15	(千円)
事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績		
			元年度当初予算額	2年度概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント		
							概算要求への反映状況		
			該当なし。						
合計									

平成29年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府29-51(政策16-施策①))

政策名	経済社会総合研究の推進					
施策名	経済社会活動の総合的研究					
達成すべき目標	本施策の推進により、政策の企画立案・推進を支援するとともに、国民への情報提供を行う。					
施策の概要	【施策の概要】 内部部局との連携を図りつつ、GDP統計の改善に関する研究や経済理論等を用いた政策分析、景気指標の作成などを行う。また、内外の研究機関との共同研究を実施する。					
	【平成29年度に実施した具体的取組】 GDP統計の改善に関する研究については、SUT体系への移行に関する研究、質を考慮したデフレーターの開発に関する研究等を行った。経済理論等を用いた政策分析については、家計行動に関する研究、少子化に関する研究等を行った。景気統計指標については、景気統計の作成、公表(景気動向指数、機械受注統計調査、消費動向調査については毎月、法人企業景気予測調査については四半期ごと、企業行動に関するアンケート調査は年1回)に加え、景気動向指数の改善に向けた検討、消費動向調査のオンライン調査導入に向けた準備などを行った。また、「潜在成長力の強化と経済の活性化に向けた課題」をテーマとして国際共同研究を実施した。					
施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の 状況	当初予算(a)	383	406	390	478
		補正予算(b)	0	0	0	
		繰越し等(c)	0	0	0	
		合計(a+b+c)	383	406	390	
執行額	283	275	268			
施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)						

測定指標	定量的指標	1. ESRI Discussion Paper等の研究成果に関するHPへのアクセス件数	基準値	目標値	年度ごとの目標値					達成状況
			25年度	29年度	年度ごとの実績値					
			39,111	39,111	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	未達成
					前年度並	前年度比増	前年度比増	基準値以上	基準値以上	
					39,111	38,114	27,895	15,967	33,749	
測定指標	定量的指標	2. 景気指標に関するHPへのアクセス件数	基準値	目標値	年度ごとの目標値					達成状況
			25年度	29年度	年度ごとの実績値					
			300,948	300,948	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	達成
					前年度並	前年度比増	前年度比増	基準値以上	基準値以上	
					300,948	474,585	661,382	804,763	711,390	

参考指標	1. 発表論文数	実績値				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		33	24	27	43	50

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) B 相当程度進展あり (判断根拠) 測定指標2は目標を達成している。測定指標1は目標値には届かなかったものの、前年度の数値から大きく増加している。以上より、相当程度進展があったものと判断できる。
	施策の分析	【測定指標の観点からの分析】 ○測定指標1については目標値には届かなかったものの、前年度の数値から大きく増加した。 ・増加の要因として、発表論文数が増加したことに加え、論文1本あたりのアクセス件数が増加したことが寄与している。 ○測定指標2については目標値を達成したが、前年度の数値から減少した。 ・引き続き高い水準にあることから、当該政策への関心及び一定の評価を得ているものと考えられる。
	次期目標等への反映の方向性	【次期の施策の方向性について】 引き続き来年度以降も実施する。 【次期の測定指標の考え方について】 ○測定指標1については、引き続き目標達成に努めることとする。 ・今後も、公表された研究成果が政策部局及び国民に活用されるよう、政策課題に即した研究を進める。 ○測定指標2については、引き続き目標達成に努めることとする。 ・今後も、一定のアクセス件数が得られるよう、HPの利便性を維持しつつ、正確な統計の作成・公表を通じた景気指標の有用性及び信頼性の確保に取り組む。 【根拠とした統計・データ等】

学識経験を有する者の知見の活用	
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	測定指標1については、29年度に公表したESRI Discussion Paper、New ESRI Working Paper、ESRI Research Note、経済分析、研究会報告書等のユニークユーザー数をカウント。 測定指標2については、内閣府ホームページ内の統計表一覧(景気動向指数、消費動向調査、機械受注統計調査、法人企業景気予測調査、調査の結果(企業行動に関するアンケート調査)のユニークユーザー数をカウント。
---------------------------	--

担当部局名	経済社会総合研究所	作成責任者名	総務部長 岡田恵子 景気統計部長 澤井恵子	政策評価実施時期	平成30年8月
-------	-----------	--------	--------------------------	----------	---------

平成26年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府26-80(政策18-施策②))

政策名	経済社会総合研究の推進					
施策名	国民経済計算					
施策の概要	国民経済計算関連統計の作成のため、推計に必要な基礎調査の実施、推計プログラムの開発や修正、地域経済計算やサテライト勘定の調査研究を請負契約により実施している。 また、四半期別GDP速報(QE)における地方政府の政府最終消費支出を推計するため、地方政府の予算執行状況を把握する必要があるため、地方公共団体委託調査を実施している。					
達成すべき目標	国連の示す国民経済計算体系の基準に則して、国民経済計算の推計を行い、四半期別GDP速報(QE)、国民経済計算年報を公表するとともに、地域経済計算やサテライト勘定の調査研究を行っており、国民経済計算関連統計を作成・整備する。また、基礎資料が不足している分野については、民間非営利団体実態調査等を独自に実施している。これらの事業を通じて政策判断材料を提供し、経済財政政策の企画・推進を支援すること、また国民への情報提供を行うことをその目的としている。					
施策の予算額・執行額等	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	251	234	223	258
		補正予算(b)	-1	-35	0	-
		繰越し等(c)	0	0	0	
		合計(a+b+c)	250	199	223	
執行額(百万円)	191	153	184			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	-					

測定指標	「公的統計の品質に関するガイドライン」における品質評価の観点を踏まえ、①統計を事前の公表予定どおりに公表、②統計の作成方法、利用上の注意等の情報を公表。	基準値	実績値					目標値	達成
		23年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	達成
		100%	-	100%	100%	100%	100%	100%	
	年度ごとの目標値		-	100%	100%	100%	100%		
	新たな国際基準である2008国民経済計算体系(2008SNA: System of National Accounts 2008)への対応	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
年度ごとの目標	24年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	達成	
	一部事項のみ対応済み	-	-	個別項目の課題の洗い出し	個別項目の対応方針の検討	対応方針の決定	対応方針の決定		
		-	-	個別項目の課題の洗い出し	個別項目の対応方針の検討	対応方針の決定			

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 目標達成 (判断根拠) 国民経済計算関連統計に関して、ガイドラインに基づき、統計を事前の公表予定どおりに公表し、また、統計の作成方法、利用上の注意等の情報の公表を行ったこと、さらに、2008SNAへの対応に関しては、2008SNAへの対応等含む次回基準改定(平成28年度中を目途)に向けた国民経済計算の作成基準の変更について、統計委員会の審議を経て答申を受けるに至ったことから、目標を達成したと判断した。
	施策の分析	(有効性、効率性) 国民経済計算関連統計を作成・公表し、我が国経済の姿を定量的な形で示すことにより、国民へ情報提供を行うとともに、景気動向の把握や経済の見通しの策定、政策効果の有効性の判断など経済財政政策運営の基盤として活用されている。 (課題等) 主要国が新たな国民経済計算体系である2008SNAへの対応を行いつつある中で、我が国は従前の1993SNAに準拠して推計しているという状況にあり、国際比較可能性の観点から課題もある。
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 国民経済計算関連統計の作成・公表を通じて、我が国経済の姿を定量的な形で示すことにより、引き続き経済財政政策の企画・推進を支援するとともに、国民への情報提供を行う。加えて、我が国国民経済計算関連統計の国際比較可能性を向上し、より有用性の高い統計の作成・公表を行うべく、国連が示した新たな国民経済計算の体系である2008SNAへの対応を図る。 【測定指標】 引き続き、「公的統計の品質に関するガイドライン」に基づき、統計を適切かつ確実に公表することを目標とするとともに、新たな国際基準である2008SNAへの対応について、実装作業の完了及び計数の公表に向けた進捗状況を目標として設定することとする。

学識経験を有する者の知見の活用	-
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	-
---------------------------	---

担当部局名	経済社会総合研究所	作成責任者名	国民経済計算部 企画調査課長 多田 洋介	政策評価実施時期	平成27年8月
-------	-----------	--------	----------------------------	----------	---------

平成30年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府30-53(政策16-施策③))

政策名	経済社会総合研究の推進					
施策名	人材育成、能力開発					
達成すべき目標	政策担当者の企画立案能力や調査分析能力の向上を図り、より効果的・効率的な経済政策等を実施することに寄与する。					
施策の概要	【施策の概要】 内閣府及び他省庁職員に対して、計量経済分析等の経済理論の講義や分析手法の技能研修等を実施し、経済分析等の専門知識及び手法を習得させる。					
	【平成30年度に実施した具体的取組】 ・計量経済分析研修(計量経済分析入門、時系列分析実習、パネル分析実習) ・経済社会関連統計研修(季節調整法研修、GDPを学ぶ、国民経済計算(SNA)ステップアップ、アンケート調査実践セミナー、EBPM入門) ・Excel技能研修(Excel基礎、Excel(マクロ/VBA)初級、Excel(マクロ/VBA)応用)					
施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	予算の状況	当初予算(a)	12	10	10	10
		補正予算(b)	0	0	0	0
		繰越し等(c)	0	0	0	0
		合計(a+b+c)	12	10	10	10
執行額	5	4	7			
施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	-					

測定指標	区分	主要な指標	測定指標	施策の実績・進捗状況							
				基準値	目標値	年度ごとの目標値					達成状況
						年度ごとの実績値					
平成28年度	平成30年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度					
□	定量的指標	□	1.研修に対する受講者アンケートの満足度	87.4%	87.6%以上	-	-	87.0%以上	87.0%以上	87.6%以上	○
						90.3%	88.2%	87.4%	87.8%	88.2%	
【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】 定義・理由:研修に対する受講者アンケートで「満足」「やや満足」との回答の合計を「満足度」とし、各研修において受講者の87.6%以上の満足度を得られれば、当該研修の平成30年度の目標は達成されたと判断できるため。 根拠:基準年度(平成28年度)から平成29年度までの満足度の平均を目標値に設定。											
□	定量的指標	□	2.分析技能の習得・向上を図る研修での習熟度	9.1点/10点満点	8.7点以上	9.1点以上	9.1点以上	9.3点以上	8.9点以上	8.7点以上	○
						9.1	9.5	8.1	8.1	8.7	
【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】 定義・理由:Excel技能研修等の分析技能の習得・向上を図る研修において、研修終了時にレベルチェックを実施して研修での分析技能の習得度を測り、一定のレベルアップが見られれば、当該研修の平成30年度の目標は達成されたと判断できるため。 根拠:基準年度(平成26年度)から平成29年度までの習熟度の平均を目標値に設定。											

参考指標	測定指標1に係る研修受講者数 (測定指標2に係る研修受講者数) ※測定指標2は測定指標1の内数	実績値				
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		342 (167)	312 (147)	492 (317)	558 (326)	502 (269)

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ② 目標達成 (判断根拠)
	施策の分析	【測定指標の観点からの分析】 ○測定指標1については目標を達成した(なお、測定対象研修全体の参加者は502人)。 ・前年度(平成29年度)満足度が低かった研修については、講師を含め構成を見直す等の工夫を試み、一定の満足度向上がみられた(季節調整法研修80%→100%、SNA関連研修62.7%→83.3%)ことが目標の達成に寄与したと考えられる。 ○測定指標2については目標を達成した(なお、測定対象研修全体の参加者は269人)。 ・Excel技能研修については、経済分析に役立つ内容に重点を置く構成とし、研修回数・時間を増やすことで研修効果の向上を図った。 ・平成28、29年度の実績値が低かったため(各年度ともに8.1)、目標値が低くなったことも一因ではあるが、上記見直し等を行った結果、習熟度は過去2年度の実績に比べて向上し、目標値に達する結果となった。 【外部要因等事前に想定できなかったことにより実績に与えた影響】
	次期目標等への反映の方向性	【次期の施策の方向性について】 引き続き推進 【次期の測定指標の考え方について】 ○測定指標1については、引き続き目標達成に努めることとする。 ・満足度を研修の効果の指標とするのは妥当であると考えられることから、引き続き、アンケートの結果やコメントを参考とし、満足度がやや低い結果となった研修の内容改善に取り組む。後期の「計量経済分析入門」や「GDPを学ぶ」で満足度が低かったことを踏まえ、内容や研修の日数・時間数の見直しを図る。 ○測定指標2については、引き続き目標達成に努めることとする。 ・26年度より開始した習熟度テストは、研修効果を客観的に測ることができることから、引き続き実施する。受講者の理解度をより一層向上させるべく講義資料の作成方法を工夫する等、引き続き習熟度向上に資する見直しを図る。 【根拠とした統計・データ等】
	学識経験を有する者の知見の活用	

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報			
担当部局名	経済社会総合研究所	政策評価実施時期	令和元年8月